



# SUPPORT GUIDE

---

北海道における共生型地域社会サポートガイド



# 共生型地域福祉拠点に期待を寄せて

人口減少、少子高齢、福祉人材の担い手不足。わが国を取り巻く社会環境は目を覆いたくなるほど深刻な状況にある。過疎地域が多い北海道においては、全国的にも顕著なものであろう。いま、こうした状況を鑑み、厚生労働省では「地域共生社会の実現」を掲げている。

地域に起こる福祉的な諸課題を自分ごととして捉え、福祉的な取り組みに関心がなかった地域住民さえ巻き込み地域福祉力を高めていくことや領域ごとの縦割りで支援されている福祉的なアプローチを横断的・横断的な仕組みに設け、困難であり複合化されたニーズに応じていくことなどが掲げられている。

言葉では理解ができるが、これを実現していくのはなかなか難しいとつくづく思う。ただただ、複合的な課題を持った人々を一つの建物で管理するものでもなければ、安上がりな福祉サービスを提供していくことでもない。

おそらく実現するためには、私たちが地域で豊かに暮らすということを再定義しなくてはならないし、いままでの価値観を変えていくことも必要とされるのではなからうか。

しかしながら、この時代を生きる、生き抜くためには何かしらのアクションを起こすことが求められている。時代を憂い批判的に捉えても何も変わらないのである。

そのことを体現していく可能性のひとつが、共生型地域福祉拠点を軸に事業を推進していくことにある気がする。地域の時流を捉えながら、多様性を受け入れ、日常的な暮らしぶりを構築していくプロセスは地方を創生していく足がかりになると信じているからに他ならない。

北海道における先行事例について、プロセスの各段階における地域の変容や課題解決の手段などを整理した本ガイドブックが、これから北海道各地で育まれていく暮らしぶりの構築の一助になればと切に願う。

社会福祉法人ゆうゆう  
大原 裕介

発行日  
2017年3月発行

## 発行元(事業委託者)

北海道  
担当：保健福祉部総務課  
〒060-8588 北海道札幌市中央区北3条西6丁目  
TEL 011-231-4111(内線25-126) FAX 011-232-8368  
Mail hofuku.somu2@pref.hokkaido.lg.jp

## 事業名

北海道共生型地域福祉拠点推進事業(拠点機能強化)委託業務

## 事業実施者(事業受託者)

社会福祉法人ゆうゆう  
〒061-0231 北海道石狩郡当別町六軒町70番地18  
TEL 0133-22-2896 FAX 0133-23-0811  
Mail yuyu24@cup.ocn.ne.jp

## 推進委員会構成員

穴澤 義晴 (NPO法人コミュニティワーク研究実践センター 理事長)  
安齊 尚朋 (一般社団法人らぶらす 代表理事)  
五十嵐 智嘉子 (一般社団法人北海道総合研究調査会 理事長)  
坂本 文武 (大正大学 地域創生学部 地域創生学科 特任准教授)  
関原 深 (株式会社インサイト 代表取締役)  
西川 亮 (NPO法人Co.to.hana 代表理事)  
星川 光子 (NPO法人いぶりたすけ愛 理事長)  
堀田 聡子 (国際医療福祉大学大学院 教授)  
向山 篤 (社会福祉法人北海長正会 管理課兼高齢者地域支援課 課長)  
北海道

※本ガイドブックの全部または一部について、私的使用または引用など著作権法上認められた行為として、出所を明示するなど適切な方法を用いていただくことにより、引用、転載、複製を行うことができます。  
但し、商用目的で複製する場合は、発行元までご連絡ください。

## CONTENTS

はじめに

共生型地域福祉拠点に期待を寄せて

P02-03

共生型地域社会 先進事例

## CASE. 6

北海道における共生型地域福祉拠点の6つの先進事例の調査結果を紹介します。

#1 ともかな

P04-07

#2 地域交流ホームふれて

P08-11

#3 ゆうぱり共生型ファーム

P12-15

#4 ともいきホーム

P16-19

#5 月形事務所わくわーく

P20-23

#6 ペこペこのはたけ

P24-27

取り組みのはじめかた

P28

鼎談 五十嵐 智嘉子 × 三瓶 徹 × 堀田 聡子

「北海道における  
共生型地域社会について」

P29-32

# 自立と共生から 生まれる

## コミュニティ



**登別市**  
人口:49,486人。世帯数:24,966戸。支笏洞爺国立公園の中核に位置し、登別温泉を抱える観光都市であるとともに、重工業地帯の室蘭工業圏の一翼として発展してきた。

### 初期費用と運営収支

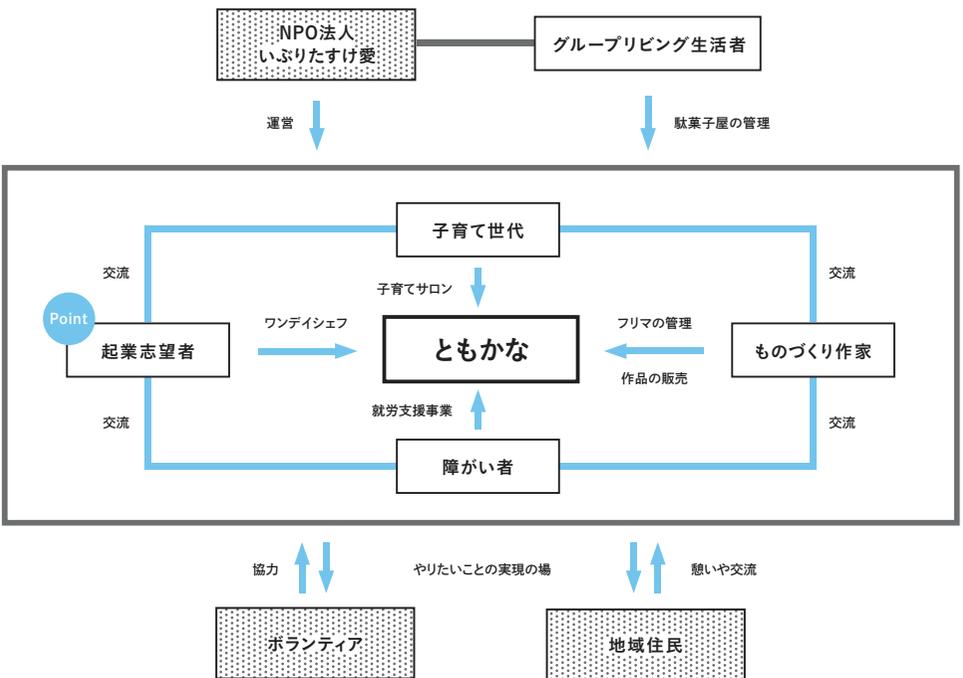
初期費用		月々の運営収支	
収入	共生型基金整備事業補助金 30,000,000円	収入	カフェ売り上げ(17%) 37,308円
	WAM助成金 5,000,000円		ものづくり売り上げ(10%) 1,635円
	銀行借入れ 12,000,000円		駄菓子屋の利益(25%) 789円
	自己資金 15,000,000円		フリーマーケット売り上げ(50%) 9,880円
	合計 62,000,000円		子育てサロン賃借料 13,000円
			合計 62,612円
支出	建築費 39,275,250円	支出	通信費 6,156円
	土地代 17,199,000円		消耗品費 1,172円
	準備費(研修・会議・フォーラムなど) 5,042,438円		事務経費 60円
	合計 61,516,688円		光熱費 35,196円
			合計 42,584円

※専属職員がいないため人件費はなし



### 地域を巻き込む仕掛け

現在「ともかな」では、毎週金曜日に障がい者就労支援事業所がカフェレストランに出店していること以外は福祉の制度に立脚せず、制度運営資金は活用していない。



## #1 ともかな

**CASE** 運営 NPO法人いぶりたすけ愛  
法定事業をベースにせず、オープンスペースの活用によって住民のやりたいこと・主体性を引き出している、地域サロンの好事例！

**拠点概要**  
設立 2011年  
従業員 専属職員なし  
所在地 登別市桜木町3丁目2-16  
事業内容 カフェレストラン、ものづくり販売、フリーマーケット、子育てサロン、駄菓子屋 など

夢を叶えたい人の背中を押す場所  
「ともかな」は、NPO法人いぶりたすけ愛が長年行ってきた互助事業と介護保険事業を活かし、「自分で考えて行動する人を応援する」を目的に設立された拠点だ。  
月曜日から土曜日まで日替わりでワンデイシェフが腕をふるう「カフェレストラン」、手作り商品が並ぶ「ものづくり」、登別子ども劇場が入居する「ふれあい子育てサロン」の

3つの機能を軸とし、起業志望者やものづくり作家、子育て世代など、さまざまな人が集う場となっている。  
「やりたいことはあるけど一人では…」  
そんな人の背中を押す、地域住民の夢が実現できる場所がそこにはある。

**Point** 起業志望者がワンデイシェフとして活動し、知り合いを呼び込むことによって、その知り合いが別の曜日のワンデイシェフやほかのスペースに顔を出すなどして、「ともかな」を中心に数珠つなぎのように人間関係が広がっている。

## 立ち上げからこれまで

「とまかな」のこれまでの変遷を、キーパーソンにインタビュー。  
転換期や、地域をどのように巻き込み共生型地域社会を構築していったのかを要チェック!



あなたにとっての共生型とは?

## 自立こそ共生の第一歩!

自分で判断して自分で行動する人間が増えなければ、良い福祉はできないと思っています。出来ることは自分で、出来ないことは誰かに助けてもらう。「とまかな」を通じてそれを発信していきたいですね。



## Turning Point

利用者の連帯感が生まれる!



## 「自分たちでやる!」意識

トラブルや悩みに対し、利用者自身が解決するという意識が浸透しておらず、「いぶりたすけ愛が解決してくれる」と思っていた方が多かったです。そんな中さらに、強い責任感で関わってくれていたワンディシェフが辞めてしまうことに…。そこで、運営を話し合うための場づくりを取り組むことにしました。



## 情報共有で解決

2か月に1回「ものづくり」「子育てサロン」「ワンディシェフ(カフェレストラン)」そしてNPO法人いぶりたすけ愛から代表者が集まり、運営会議を行うことにしました。その結果、お互いの活動内容や知識の共有をすることで、自立の精神や「みんなで盛り上げよう!」という連帯感も構築されていきました。



## 課題と展望

### 後継者の育成と、居場所づくり

多くの事業所や拠点と同じく、「とまかな」でも後継者がいないことが課題となっている。起業志望者のような「夢を叶えたい人」だけではなく、その人たちを応援する地域住民のボランティアをどれだけ増やしていけるか、どう巻き込んでいくのがより重要になってくる。地域住民の一人ひとりが能動的に地域課題を解決していく。そんな人たちが「とまかな」で育



ち、社会起業家が生まれ、羽ばたいていく。それこそが「とまかな」の目指す共生型地域のあり方だ。今後、さらに幅広い世代や多様な人々が集まり、より地域に開かれた場所になることによって、「夢を叶えたい人の背中を押す」場所のみでなく、「行き場がない人の居場所」として必要とされるようになることを目指している。

## 学びのポイント

### 1 管理者と利用者の認識を合わせる

当初、NPO法人いぶりたすけ愛の「自立」という考えが利用者とは認識違いだったために、利用者の依存感情が拭えていなかった。しかし、各情報を共有する場を設けることで、利用者の「自立」と「共生」の道が開かれたと推測される。

### 2 やりたい人は全て受け入れる

何かをやってみたいという人の利用は基本断らず、全て受け入れるというのが「とまかな」の理念。受け入れてみて、壁にぶち当たったり波があったり…だからこそ、一緒に乗り越える楽しみがある。それが地域に根ざす秘訣だ。

# 生涯ここで暮らそう そう決心できる

## 地域へ



**北広島市**  
人口:59,133人。世帯数:27,095戸。  
農村がニュータウンに開発され、札幌都市圏のベッドタウンとして栄えてきた。しかし現在は、高齢化が進み人口も減少傾向にある。

## #2 地域交流ホームふれて

運営 社会福祉法人北海長正会

### CASE

団地の高齢化や遊休施設の増加といった地域課題を直視し、主体的な住民の取り組みを応援する、これからの社会福祉法人の役割を体現!

#### 拠点概要

設立 2010年  
従業員 市民スタッフ65名、法人準職員1名  
所在地 北広島市白樺町1丁目8-2  
事業内容 喫茶、キッズコーナー、イベントやミニ講座の企画・運営、ワークショップの開催 など

### 市民スタッフが自らつくりあげるコミュニティ

「地域交流ホームふれて」は、北広島団地の中心部の廃業したスーパー銭湯を改修して作られた施設だ。建物1階には地域交流スペースや地域包括支援センターが、2階には介護保険制度のデイサービスがあり、運営は社会福祉法人北海長正会が行っている。急速に増えつつある、ひとり暮らしやふたり暮らしの高齢者

の閉じこもりや孤独死を防ぐため、喫茶「ふれて」やキッズコーナー、イベントやミニ講座の開催など世代や障がい形態をこえた共生を心がけ、団地以外の地域住民も参加できる交流事業を行っている。

企画はほぼ住民ボランティアである市民スタッフが行い、人と人のつながりを広げていくことを目指している。

### 初期費用と運営収支

#### 初期費用

収入	共生型基盤整備事業補助金	30,000,000円
	借り入れ	45,000,000円
	自己資金	28,800,000円
合計		103,800,000円

支出	改修費	93,800,000円
	設備備品	10,000,000円
合計		103,800,000円

#### 月々の運営収支

収入	喫茶収入	79,167円
	イベント収入	20,833円
合計		100,000円

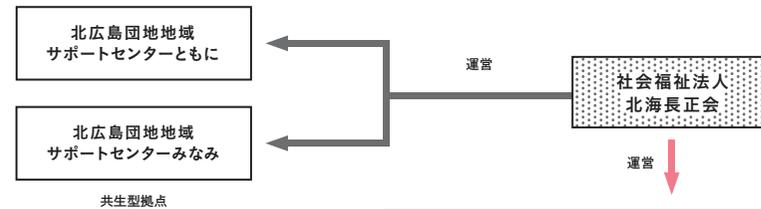
支出	喫茶運営費	75,000円
	イベント運営費	25,000円
合計		100,000円

※人件費は除く

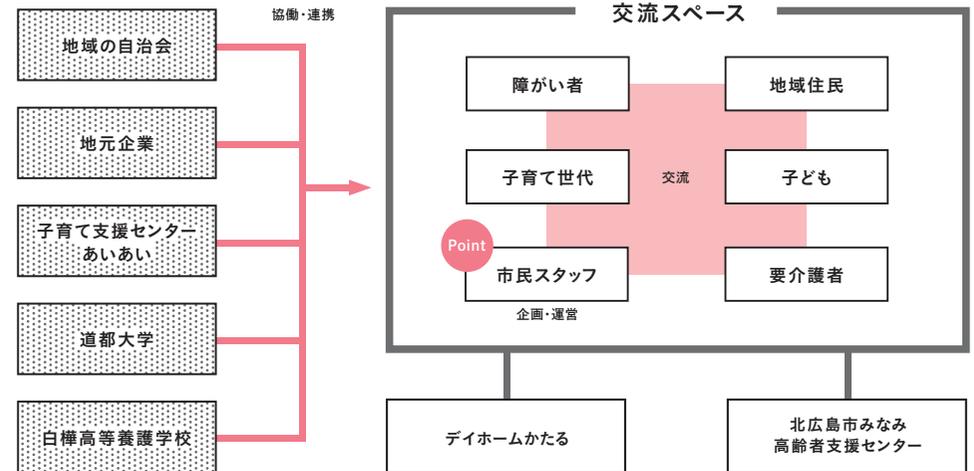


### 地域を巻き込む仕掛け

「地域交流ホームふれて」交流スペースは福祉の制度に立脚していないが、同建物内には地域包括支援センター「北広島市みなみ高齢者支援センター」や「デイホームかたる」が同居する。



### 北広島団地地域交流ホームふれて

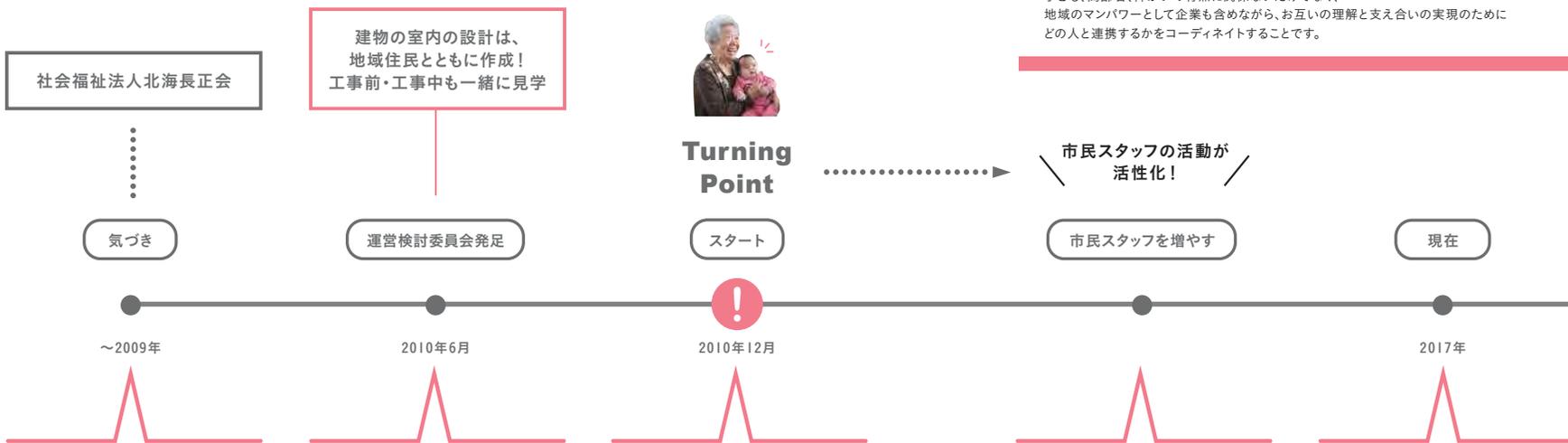


#### Point

ふれて市民スタッフの会(住民ボランティア)が中心になって、イベント・ミニ講座や喫茶コーナー、キッズコーナーなどさまざまな活動を企画・運営しているが、必ずそこには多様な組織や人の連携があり、相互に支えあっている。

## 立ち上げからこれまで

「地域交流ホームふれて」のこれまでの変遷を、キーパーソンにインタビュー。  
転換期や、地域をどのように巻き込み共生型地域社会を構築していったのかを要チェック!



### 高齢者の悲鳴

きっかけは、団地地区の高齢化率が40%を超え、認知症の方の行方不明、孤独死などの痛ましい出来事が続いたことです。「この地域において、一人ひとりの人格が尊重され尊厳が保持されているのだろうか?」「そのように生きることのできる地域社会の実現にむけて努力することが私たち社会福祉法人の使命なのではないか」と感じ、そのためには自分たちの力だけではなく、地域の方々の主体的な力が必要と考えました。そこから、共生の理念のもと、支え合いとつながりをつくることのできる交流の場を提供するため行動していきました。

### 住民ボランティアを中心に

オープン前に住民ボランティア(のちの市民スタッフ)を中心に運営検討委員会を結成。計14回の打合せを行い、夢を語り合いました。そこから、理念である「ふれて宣言」も作成しました。

委員長を中心に運営



運営検討委員会メンバー

### 市民スタッフの組織化

市民スタッフへの依頼型ではなく、自らの夢を自らの力で実現させる組織づくり。それを叶えるコーディネートが難しかったです。不安は沢山あったのですが、「無理なく」「楽しく」「長をつくらない」「頼まない」「達成感を感じる」ことを続けることが住民主体の活動につながるものと信じ、動き出しました。



上下関係なし

あなたにとっての共生型とは?

### コーディネートすること

子ども、高齢者、障がいの有無に関係ないだけでなく、地域のマンパワーとして企業も含めながら、お互いの理解と支え合いの実現のためにどの人と連携するかをコーディネートすることです。



向山 篤さん  
社会福祉法人北海長正会

### 市民スタッフの活動が活性化!

市民スタッフを増やす

現在



### あらゆる地域住民とつながる

とにかくその都度、色んな世代の方に声をかけました。企業に出入りして顔見知りになったり、そこから実際にボランティアとして活動してもらったり、寄附してもらったりしました。徐々に市民スタッフの特技を活かす活動が出来ていき、それに伴い職員の質も向上していきました。



### 地域を巻き込む活動へ

やがて活動が持続するようになっていきました。「ふれてフェスティバル」や「地域の生活課題を解決するワークショップ」など市民スタッフを中心に自治会や大学・養護学校・企業を巻き込み協働しています。その結果、最初は10名だけだった「市民スタッフの会」も現在では65名にのびります。



### Story of Change

介護認定を受けていた70歳の病弱な方が、「地域交流ホームふれて」で市民スタッフとして活動することで、生き生きとした生活がおくれるようになり、交友関係も広がった。また、大学生が高齢者住宅の雪かきをするなどのボランティアを発案。普段は触れ合うことのない高齢者と大学生間で交流が生まれ、お互いに連絡を取り合うようまで進展した。そして、子育て中のママグループは、自らまち歩きをして子育てマップを作成するなど、多種多様な人々が自発的に活動し、つながりを作り、行政に苦情を言うのではなく、自分たちで地域を良くしていくという「まちぐるみ」の変化を遂げている。

## 課題と展望

### 支え合いの仕組みづくり

現在、市民スタッフの活動により、年間13,000人を超える来場者が積極的な交流を行っているとともに、世代を超え障がいの有無に関わらない顔の見えつながりが出来てきている。しかし、「生涯ここで暮らそう、そう決心できる地域」の実現には、このつながりを一歩前進させ、支え合いの仕組みづくりも実現させていかなければならない。現状の地域の課題だけではなく、



将来を見据えた課題解決の仕組みづくりが急がれる。実現のカギとなるのは活動の継続である。現在の市民スタッフは団塊の世代が中心となって活躍しているが、今後は共生の理念のもと、世代を超え障がいの有無に関わらない地域住民・法人職員、そして行政とが三位一体となって、地域に出向き、共に考え、夢を語り続けることが求められるのだろう。

## 学びのポイント

### 1 無理なく楽しく達成感を

事業を継続させるためには、ボランティアなど関わってくれる人の上下関係をあえて作らず、厳しくなったら一度立ち止まるということが大事だそう。再度始めたくなったら始めてもらうという無理のないスタンスが持続させるポイント。

### 2 コーディネーターの役割は情報発信

どんなことをしているのか、地域に発信するのがコーディネーターの役割。市民スタッフが自ら興味関心をもって事業に関わってくれるよう、どのように発信するか「地域交流ホームふれて」での大切なところだ。

# 就労支援から始まった 地域の 暮らしづくり



**夕張市**  
人口:8,711人。世帯数:5,020戸。  
かつては石狩炭田の中心都市として栄えていたが、2007年財政再建団体に指定され、事実上財政破綻した。

## #3 ゆうばり共生型ファーム

### CASE

運営 一般社団法人らぶらす

高齢者や障がい者の生きがい・就労支援など、地元住民の活躍の場を創出。危機に直面した地域を元気にする、廃校活用のモデル!

**拠点概要**

設立 2014年  
従業員 正社員2名、パート1名  
所在地 夕張市本町5丁目52番地  
事業内容 カフェ(就労継続支援A型)、農業生産活動、みんなのとしょかん、てらっこ屋、塾、貸し館事業 など

### 誰でも気軽に集まれる場所

一般社団法人らぶらすが「たくさんの人が集まる拠点づくり」という理念のもと、どんな方でも立ち寄れる地域の拠点として出発した「ゆうばり共生型ファーム」。  
自然エネルギーを活用した農業生産活動やキッズルームを備えた喫茶コーナー「カフェらぶらす」、自立したコミュニティの中心として図書館の構築を目指す「みんなのとしょ

かん」を併設する。  
障がい者の雇用や高齢者の生きがいづくり、空き教室では子育てスペースの開放など、当初の狙い通り、地域の交流スペースとなっている。  
また、身体にさまざまな事情を抱えた方でも重労働ではないような栽培システムの作成も進められている。

### 初期費用と運営収支

#### 初期費用

収入	共生型基盤整備事業補助金	32,000,000円
	日本財団助成金	6,400,000円
	自己資金	1,600,000円
合計		40,000,000円

支出	野菜栽培設備	29,000,000円
	厨房機器	3,000,000円
	建物改修・設備	8,000,000円
合計		40,000,000円

#### 月々の運営収支

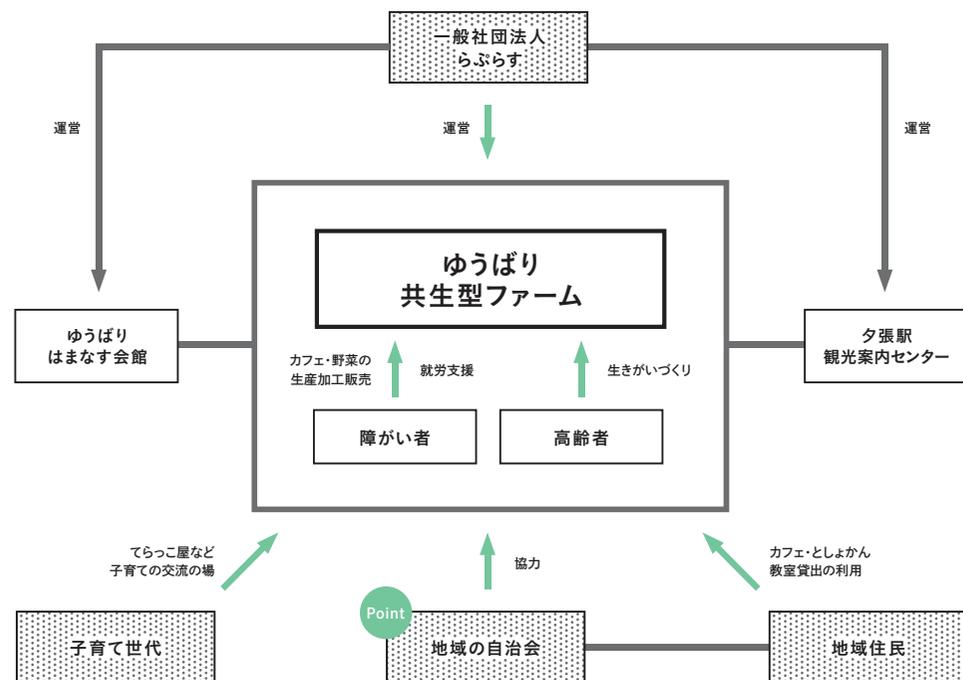
収入	障がい福祉サービス事業	1,500,000円
	授産収入	600,000円
合計		2,100,000円

支出	人件費(職員)	530,000円
	人件費(A型利用者)	840,000円
	仕入高・消耗品費	300,000円
	光熱水費	200,000円
	事務費・その他事業費	230,000円
合計		2,100,000円



### 地域を巻き込む仕掛け

「カフェらぶらす」と野菜の生産加工販売では、現在、夕張市内に住む14名の障がい者の方々(18-66歳)が就労継続支援A型として利用している。



**Point** 地域の中で「いい人」と出会うこと。運営側の想いを聞き、重要なポジションの人物(自治会など)と結びつけてくれるような人とつながることが大切。自治会などにつながった後は、そこから地域の中で必要なことを守りながら、協議していく。

## 立ち上げからこれまで

「ゆうばり共生型ファーム」のこれまでの変遷を、キーパーソンにインタビュー。  
転換期や、地域をどのように巻き込み共生型地域社会を構築していったのかを要チェック!



### 就労支援利用者の増加から

元々、一般社団法人らぶらすでは、障がい者のための就労継続支援B型事業所や児童発達支援事業所・放課後等デイサービスセンターを運営しており、利用者の増加を感じていました。  
「就労のニーズはあるのに働き場がない」というのがきっかけですね。

### 各方面からメンバー収集

一般社団法人らぶらす、夕張市、野菜生産設備の委託先、北海道大学教授、地域住民の中心人物が集まり、協議をしました。また設立にあたり地域の全新聞社にプレスリリースしました。



### ！ 理念の共有ができぬまま

地域のニーズを把握せず、野菜栽培設備委託先の研究者の想いを叶えたいという気持ちが強かったのですが、設立直前にその委託先は破綻。それに加え、スタッフの障がいへの理解が乏しく、折り合いが悪くなりました。カフェも臨時休業したりと、地域から不安の声があがりました。



## あなたにとっての共生型とは？

### すべての人に役割がある社会

友子制度(炭鉱地の夕張であった昔の制度。全国から集まった血縁・地縁関係のない労働者の助け合いのしくみ)のように、障がい、子ども、高齢、国境をとばらって、色んな人が助け合い、役割のある場所にしたいです。



安斉 尚朋さん  
一般社団法人らぶらす 代表理事

### 地域住民からの理解が深まる!

### 雇用する人を選ぶ

### 地域からの信頼を得るために

法人の理念を共有できないスタッフには、一緒に働けない旨を話し去っていただくことに。その後、以前からの知り合いで障がい理解のある調理師の方に声をかけ、パートとして雇用しました。その方が民生委員をされていたり、地域からの信頼が厚かったため、地域住民の理解が深まりました。



### 観光案内センター実施

### 新たな展開へ

「ゆうばり共生型ファーム」を運営することで、今までではなかった他職種との交流が増えていき、それによって夕張駅の「観光案内センター」を任せられるようになりました。最近では、夕張市の地域全体が観光力を入れるようになり、観光案内などの地域住民の活躍の場も増加しました。



### Story of Change

就労支援利用者の生き生きと働くことができる環境づくりが難航していた設立当初。しかし、現在は理解ある調理師を迎えたことにより、それぞれのモチベーションが高まり、カフェの来客も増加。地域との絆も深まった。  
就労支援利用者の中には、生活保護を利用していたが「ゆうばり共生型ファーム」で働くことにより、障がい者年金と給料で暮らすことが可能になった人もいて、個人の生活でも変化を遂げている。  
若手職員も、コスト計算、おもてなしの仕方、障がいの有無に関わらず一人ひとりをほめ楽しく雰囲気づくりをする調理師の姿に学びを得ている。

## 課題と展望

### 中心部以外の事業所のための展開

職員の人材育成が今後の大きな課題。特に若い職員へ理念を伝えることなど、どのようにすべきかが問題となっている。また、現在中心街から離れた廃校を利用して事業を実施しているが、夕張市の今後の意向としてはコンパクトシティ化を目指しており、これから多世代で利用できる施設の建設が中心部が進むと、中心部のみで支援がほぼ可能となる。



中心部から外れた事業所などは、どのようにしてしまうのかという不安があり、市と協議していく必要がある。市全体の課題である交通機関「市民の足」の確保を、行政やさまざまな職種と連携。市内各地域に散らばった廃校利用の事業所などに足を運べる仕組みを作っていくことが展望だ。

### ☑ 学びのポイント

#### 1 「受け入れる」が基本

地域・保護者・利用者からのニーズ、市役所からの提案など、まず引き受けること。そこから「どうすれば受け入れることができるか」を検討。本当に難しい場合はできる範囲を示し、体制を整えながら応えられるように進むことが成長につながる。

#### 2 職員は夕張市在住のみ

障がい者や地域のニーズを解決するには、自分たちがその地域の住人になることが近道! 実際に、一緒に地域の温度や雰囲気を感じてもらい本当に必要なものを理解することが、事業展開には必要だ。

# 住み慣れた地域で暮らす 当たり前をつくる



**枝幸町**  
人口:8,413人。世帯数:3,955戸。  
2006年に旧枝幸町と、隣接する旧歌登町が対等合併し誕生した。自然に恵まれ、毛ガニの漁獲量日本一だが人口は減少の一途を辿る。



## #4 ともいきホーム

運営 NPO法人南宗谷ひだまりの会

### CASE

過疎の進む漁村地域で推進される住まいの共生型。地域のニーズに合わせた柔軟な共同住居の展開を進めている事例！

#### 拠点概要

**設立** 2010年  
**従業員** 障がい福祉分野のみ  
管理者1名(介護福祉士)、職員2名(介護福祉士、ヘルパー1級)  
枝幸郡枝幸町新栄町790番地3  
**所在地**  
**事業内容** 障がい者、高齢者の共同生活援助(グループホーム)

### 一人ひとりに寄り添い、ともに生きる

NPO法人南宗谷ひだまりの会が運営する「ともいきホーム」は、共同生活援助事業として、障がい者が生活するグループホームの中に高齢者の居住を支援している場だ。

「障がいがあっても、歳をとっても、住み慣れたまちで暮らし続けたい」そんな想いを実現させるため設立された。

「ともいきホーム」が出来るまでは障がい者向けのグループ

ホームがなかった枝幸町。古くから続く漁村地区で障がい者との接点がなかなか無い中、地域から必要とされる共生型拠点となるために、地域住民との合意形成に力を入れてきた。障がい者、高齢者、そして地域住民、一人ひとりのストーリーに寄り添いながら、「ともに生きる」場所、それが「ともいきホーム」だ。

### 初期費用と運営収支

#### 初期費用

収入	共生型基盤整備事業補助金	33,000,000円
	枝幸町補助金	6,000,000円
	自己資金	7,600,000円
合計		46,600,000円

支出	建設費	46,000,000円
	視察研修費	300,000円
	運営委員会	300,000円
合計		46,600,000円

#### 月々の運営収支

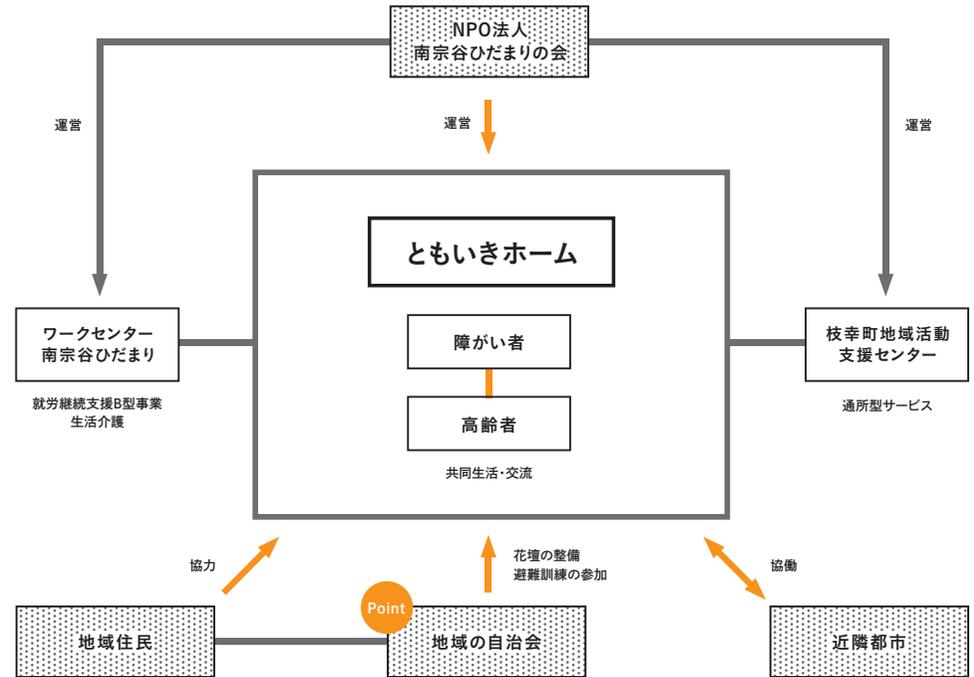
収入	障がい福祉サービス事業	517,000円
	家賃収入	125,000円
	光熱水費	84,000円
	食費	59,000円
	その他	9,000円
合計		794,000円

支出	人件費	559,000円
	光熱水費	105,000円
	食材費	59,000円
	運営費	17,000円
	その他費	54,000円
合計		794,000円



### 地域を巻き込む仕掛け

現在「ともいきホーム」では、障がい者のグループホームとして4名の入居を制度内で受け入れている。高齢者の入居は1名で、福祉の制度に立脚していない(定員は2名)。



**Point** 建物の設計の初段階で、地域の自治会を巻き込んだことが1番のポイント。地域住民と自治会、福祉の専門職がワークショップを行い、拠点づくりをした。自分ごととして拠点が共有の資源となり、現在も交流が続いている。

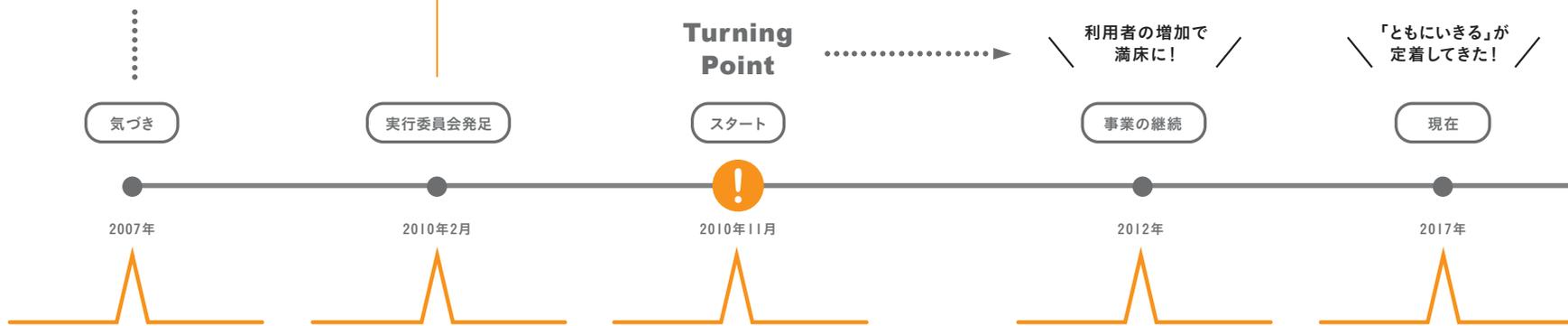
## 立ち上げからこれまで

「ともいきホーム」のこれまでの変遷を、キーパーソンにインタビュー。  
転換期や、地域をどのように巻き込み共生型地域社会を構築していったのかを要チェック!

NPO法人南宗谷ひだまりの会

土地は枝幸町から無償で借り  
建物は地域住民とともに設計  
開放スペースや花壇も!

## Turning Point



### 住みなれた地域で暮らし続ける

以前は、まちに障がい者のグループホームがなかったり、制度では担えない高齢者の方が安心して暮らす場所がなかったんです。「遠く離れた子どもと暮らすより、地元で自分のことをよく知ってくれている人と暮らしたい。」そんなニーズが聞こえてきて…。それが共生型へのきっかけですね。

### 地域を巻き込む土台づくり

障がい者への理解を深めるため、地域の自治会や民生委員、行政を巻き込み、ワークショップなどを踏まえながら実行委員会を発足しました。

### ！ 経済面での不安

入居希望の高齢者の離れてくらすお子さんに、障がい者と一緒に暮らすことへの理解を得られず断念したケースや、聞き取りをしていた障がい者の保護者からも「まだ入居の時期ではない。」という反応が返ってきて…。  
ニーズを踏まえて設立したはずだったので満床ではなく、障がい者2名・高齢者1名の利用者からのスタートになりました。そしてその後、3年目くらいまでは赤字の状態が続き、経済面で厳しい状況でした。

あなたにとっての共生型とは？

### ともにいきる

ソーシャルインクルージョン(社会的包摂)そのもの。  
どこまで人を排除しないかが大事。色んなコミュニティがあっていいと思います。  
多様性があれば、「生きにくさ」はなくなるはずです。

KEY PERSON



開米 一有さん  
NPO法人南宗谷ひだまりの会 理事長



### Story of Change

妻を亡くし、子どもは転勤族の70代男性。元々、人と関わることや世話を焼くことが好きな人だったが、独りになり、孤独を感じるように。そんな中、「ともいきホーム」に入り、障がいのある人と関わることになる。それが居場所づくりにつながり、自分を取り戻していった。現在は、地域住民や障がいのある人がサポート側へとまわり、支え支えられる関係となっている。



### 参考にした場所

NPO法人とむの森(北見市)  
NPO法人夢の樹オホツク(網走市)  
共生型のグループホーム(宮城県)



実行委員会メンバー

### ニーズを信じる

赤字続きでしたが、地域にグループホームがなかったため、ニーズの増加を予想していました。近隣のまちの養護学校の先生に話をもちかけたり、孤立しないよう地域の自治会の支えになれる役割をいただいたりと活動を続けているうちに、利用者が増えていきました。



### 地域に理解されて

予想外だったのは、漁村地区でまだまだ障がい者との接点が少ない地域なのに反対運動が起きなかったこと。元々地域との合意形成を作っていたことや、拠点のある地域の自治会の皆さんが理解のある方々だったことも大きいですね。「ともいきホーム」内の花壇では自治会との交流会が開かれ、入居者と地域住民がともに花植えを行っています。誰もが住み慣れた地域で暮らし続ける「当たり前」が定着してきているんです。

## 課題と展望

### 制度改正への対応とニーズ調査

制度改正により、今まで出来ていた高齢者への支援がでなくなったり、自立度の高い人しか入居出来ないという状況が進んできている。その上、現在入居している高齢者のケアも難しくなってきた。また、法人の通所施設が老朽化しており、地域との連携でハード面は確保できそうだが、そこが地域住民にとってどん



な場所であってほしいのかというニーズ調査が出来ていないことも課題。「ともいきホーム」としては、アール・ブリュット(生の芸術)に力を入れていることもあり、アトリエやギャラリーなどを作り、子どもや障がい者、高齢者が区別されることなく、誰もがつながる場所を作りたいと考えている。障がい者が高齢者を支援するなどの視点も今後の展開には必要だ。

### ☑ 学びのポイント

#### 1 コミュニティ形成の必要性

プロの専門職でガチガチに行うのではなく、一人ひとりのストーリーを大切にすることがポイント。スタッフがコーディネート役にまわることで、より多様性のあるコミュニティが形成される。

#### 2 フォーマルでない仕組みづくり

柔軟に対応できるような仕組みをつくるのが大切。フォーマルなサービスに当てはまらない人をいかに支援できるかが重要。人を排除しない現場づくりが、「ともいきホーム」のモットーだ。

# 困りごとを 困りごとで解決 自分ごとへ!



**月形町**  
人口:3,418人。世帯数:1,739戸。基幹産業は農業。雇用減少、若年層の未定住傾向、高齢化傾向にある。また、高齢・障がい者施設、刑務所・少年院があり、町民間では「福祉・矯正のまち」としての意識も定着。

## #5 月形事業所わくわく

### CASE

**運営** NPO法人コミュニティワーク研究実践センター  
月形事務所  
さまざまな課題を抱える若者たちが地域住民に貢献できる仕事をする中で、彼ら自身の自立も推進される、地域密着の好事例!

**拠点概要**  
2011年  
正職員6名(精神保健福祉士1名、伴走型支援士1名、介護福祉士1名)  
権戸郡月形町字本町8番地  
北海道緊急雇用対策事業(若者向け働き方プラン作成事業)、  
絆再生事業、生活困窮者自立支援事業

### 何度でもやり直せる「第二のふるさと」づくり

ひきこもりやニート状態、居場所のない若者が抱える就労機会の少なさ、社会的生活が困難という現状。そして、月形町が抱える農業などの雇用人材不足や交流人材不足。この二つの困りごとを合わせて解決する、それが「月形事業所わくわく」だ。  
2008年の若者支援施設のプログラム「月形プロジェクト」

から始まり、そこから法人化。それぞれの若者が抱える困難に合わせた働き方を創造する事業や、地域の空き家を使っての若者たちの共同生活、地域住民の困りごとの解決など様々な活動を繰り返してきた。現在は、生活困窮者の相談窓口を設置し、多くの人の生き方を模索できる場所を提供している。

## 初期費用と運営収支

### 初期費用

収入	三井住友銀行ボランティア基金	1,000,000円
	自己資金	600,000円
合計		1,600,000円

支出	居場所改修費	1,000,000円
	軽トラック購入	300,000円
	権月荘登記変更費用	300,000円
合計		1,600,000円

### 月々の運営収支

収入	権月荘利用料	100,000円
	スペースわくわく交流会参加費	10,000円
合計		110,000円

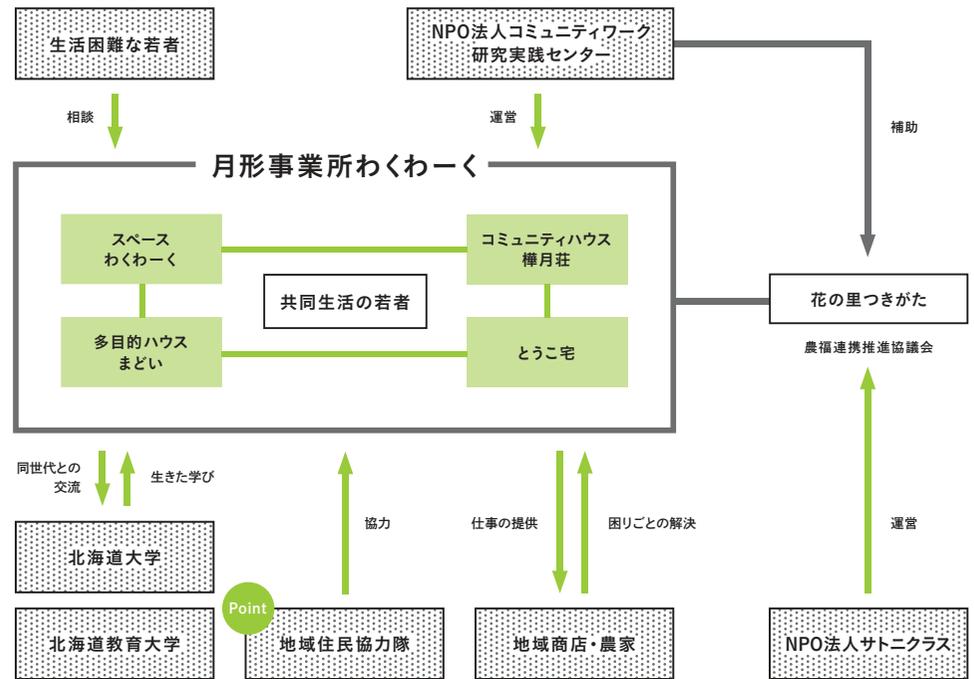
支出	権月荘光熱水費	40,000円
	権月荘食料・雑費	40,000円
	権月荘改修積立	20,000円
	スペースわくわく交流会材料費	10,000円
合計		110,000円

※人件費は除く



## 地域を巻き込む仕掛け

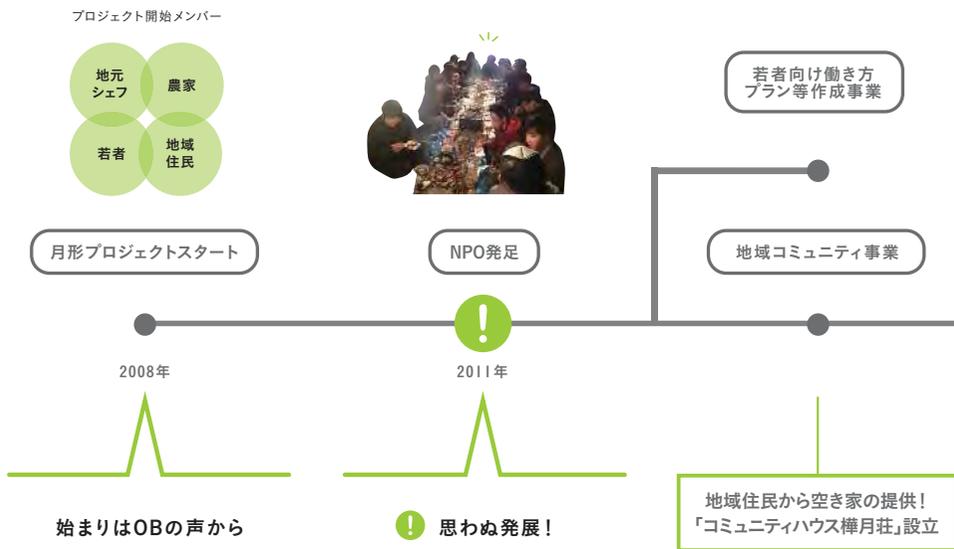
現在、共同生活の拠点の利用者は5名。居場所支援として、福祉の制度に立脚せずに運営している。



**Point** 地域の独居の高齢女性と出会い、畑やお宅の一部を借りれたことがポイント。地域住民の協力があってこそ、若者たちの活動は成り立つ。そうした人々との出会いはさらに広がり、自発的に若者たちの仕事や生活を助けてもらっている。

## 立ち上げからこれまで

「月形事務所わくわく」のこれまでの変遷を、キーパーソンにインタビュー。  
 転換期や、地域をどのように巻き込み共生型地域社会を構築していったのかを要チェック!



元々は、札幌市の勤労青少年ホームのプログラムとして始動。勤労青少年ホーム出身のおじさんから声がかかり、一般就労が困難な若者の働く場をつくる田舎暮らし事業として、月形町で農作業の日帰り体験などを実施しました。

食事は地元シェフがサポートし、約50人の若者が一つ屋根の下で明け方まで語り合う場になりました。

参加者の「行けなかった修学旅行だね」の言葉が地域の方に響き、「またおいで!」と言っていただき、農家さんを手伝う日々が始まりました。

月形町の農家さんに通う中、家庭菜園(農地)を手伝ってほしいという地元のおばさんが現れたんです。そこから通う頻度がさらに増し、片道50kmが辛くなって…。その方に「空いてる2階を間借りして良いか?」と話し、承諾を得たことが共同生活のスタートですね。



共同生活のための  
 拠点が誕生!



あなたにとっての共生型とは?

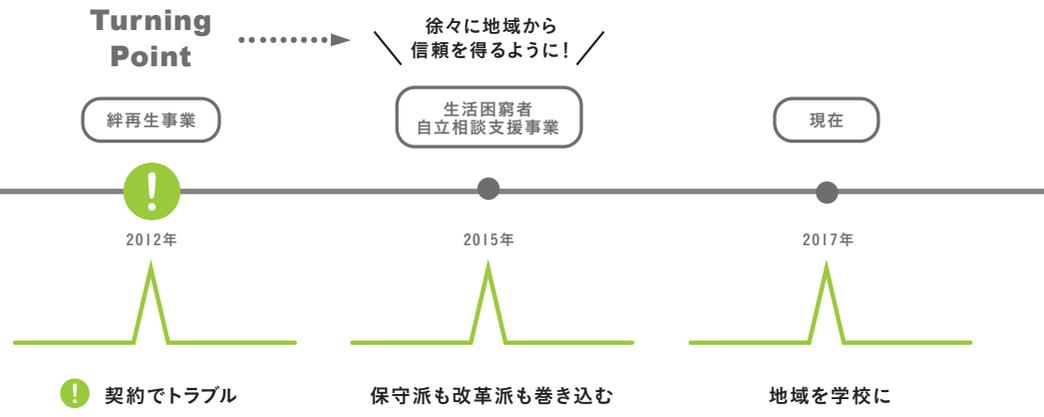
## 新たな家族をつくれるか

共生型の地域とは、関係づくりではないでしょうか。  
 人生の終末を考えたときに、誰が看取ってくれ、どこで死ぬか…そのような「第二のふるさと」をつくることだと思います。

KEY PERSON



穴澤 義晴さん  
 NPO法人コミュニティワーク  
 研究実践センター 理事長



共同生活当初は、地域住民からの「よそ者」への不慣れや、「ニート」「生活困窮者」など聞きなれない言葉への誤解などが発生しました。そんな中、スペースなどの各種契約でトラブル発生。地元の方々に、話しを通す順番を間違えたことが原因でした。



今までの月形町の流れを守ろうとする人、逆に改革したいと思っている人、他の場所から来た人など地域の全ての人を巻き込むことを心がけました。そのうち「若者がまちを歩いているだけで嬉しい」「若者を育てるのは高齢者の役目」と、地域からの声に変化が現れました。

## Story of Change

札幌で上手くいかず月形へ来た若者。共同生活が出来たことで、居場所へとつながった。その若者は現在、共同生活時代を励みに再度札幌へ就職した。2011~2015年にNPOを通じ月形に滞在した人は67名にのぼる。

「地域を学校に」というスローガンをもとに地元の皆さんに若者の教育をしていただいています。若者利用者の仕事や暮らしの相談を、当事者と職員そして地域の方の三者で自分事として考えながら捉えています。

## 課題と展望

### 地元の若者とのつながりと自主事業の展開

よそ者として、この月形町に関わり始めた若者たちは、一歩ずつ仕事を通して地域社会に出て生活をしている。しかし、異世代と関わりが持ちやすい一方で、この地域で育った同世代の若者とどう関係を創っていくかが課題となっている。そんな中で、今までの事業でつながった異世代の地域住民と協働し、地域の若者もこのつながりに引っ張り込もうという

企画を画策中だ。また現在、共生型の拠点を持っていないため、もし共生型基盤事業を実施し拠点を創るならばと検討もしている。生活困窮者のシェルターやシェアハウス、独居高齢者などが暮らせる住宅や、1階などには居場所となる場所を作る…。そんな地域とのつながりを感じられるような拠点が月形町にできるかもしれない。



## 学びのポイント

### 1 あえてルールは決めない

大事なことは支援者がルールを決めないこと。共同生活者が自分たちで問題を解決しようと話し合いをすることだ。自身が話さないと何も進まない。話せなくとも、気づいた人が始めると、周りも行動する。それが「月形事務所わくわく」の姿勢だ。

### 2 地元からの信頼を得るために

地域住民から必要と思ってもらえる団体であるために、地域活動にはほとんど参加するなど、地元に関した活動をしている。「支援する・支援される」ことに留まらない取り組みのためには、主体的に動く・関わるのが鍵のようだ。

# 地域に創る ではなく

# 「地域を創る」こと



**当別町**  
人口:16,600人。世帯数:7,601戸。  
札幌市のベッドタウンとして人口が急増した時期もあったが、2000年以降は人口減少・少子高齢化社会が進んでいる。

## #6 ペコペコのはたけ

運営 社会福祉法人ゆうゆう

### CASE

変化する課題に対し、さまざまな人を巻き込んで事業化を経年的に進行中。多様な事業が一体的に「共生型」を構成!

**拠点概要**  
設立 2011年  
従業員 調理師1名、調理補助1名、パート1名、管理者1名  
所在地 石狩郡当別町太美町1481-6  
事業内容 就労継続支援B型、地産地消レストラン、駄菓子ボランティア、コミュニティ農園、ギャラリーの貸出、学習支援 など

### あらゆる住民にあらゆる住民が手を差し伸べる

当別町共生型コミュニティ農園「ペコペコのはたけ」は、障がい者の就労支援を核とし、地域の活性化に貢献することを狙いに設立された。同施設には、地域住民の交流の場としての土間や、要介護者が店番をする駄菓子屋、同じく要介護者が地元農家の指導を受け営むコミュニティ農園、その野菜や地元食材で営まれるレストランなどがある。農

の活性化、要介護者の就労、子どもの居場所確保、団塊世代の活躍など同時に多様な効果を生み出している。運営する社会福祉法人ゆうゆうは、この他にも当別町内に、共生型地域オープンサロン「Garden」、共生型地域福祉ターミナル「みんなのうた」などを設立。まさに「地域を創る」活動を広げている。

### 初期費用と運営収支

#### 初期費用

収入	共生型基盤整備事業補助金	30,000,000円
	日本財団助成金	4,690,000円
	自己資金	11,089,449円
合計		45,779,449円

#### 月々の運営収支

収入	障がい福祉サービス事業	820,000円
	喫茶事業(レストラン)	530,000円
	その他	116,000円
合計		1,466,000円

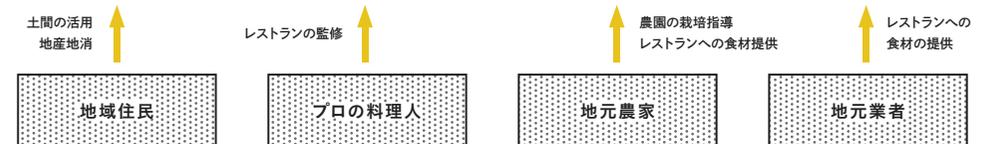
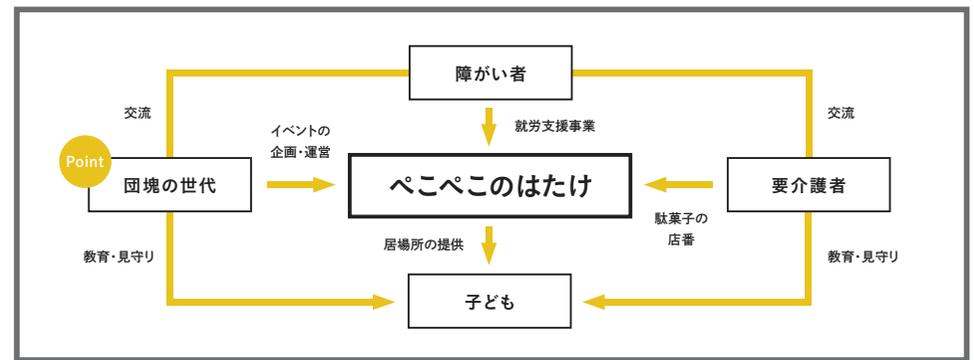
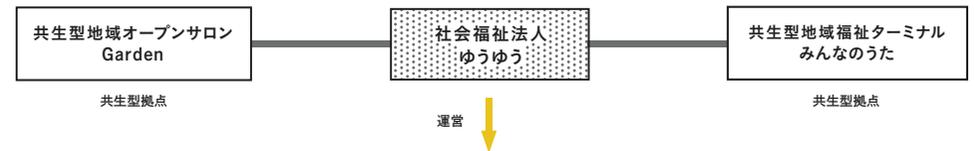
支出	施設設備	39,835,000円
	厨房機器	1,021,545円
	農業用ハウス等	4,922,904円
合計		45,779,449円

支出	人件費	524,000円
	事業費	749,000円
	事務費	193,000円
合計		1,466,000円



### 地域を巻き込む仕掛け

現在「ペコペコのはたけ」は、定員10名中6名の障がい者の方が就労継続支援B型として利用している。また同じ共生型拠点の「Garden」でも、就労継続支援B型として7名の利用者がいる状態。



**Point** これまで地域活動に参加していなかった男性高齢者に参加機会を提供するという形で、自治会長を主とし地域住民とワークショップを開催。畑の完成後も、運営会議を行い、今では子どもたちや高齢者向けのイベントを団塊世代が企画・主催する。

## 立ち上げからこれまで

「べこべこのはたけ」のこれまでの変遷を、キーパーソンにインタビュー。  
転換期や、地域をどのように巻き込み共生型地域社会を構築していったのかを要チェック!



### Turning Point

ゴールではなく通過点として  
つながりをつくる役割も!

気づき

開設準備委員会発足

スタート

継続した  
団塊世代の活動

認知症の人も働けるようチーム結成

社会福祉法人ゆうゆう発足

現在

2005年

2010年

2011年

2012年

2013年

2017年

### 子どもたちの成長に合わせて

障がい児一時預かりサービスから始まった当時NPO法人当別町青少年活動センターゆうゆう24が、「子どもたちの成長に合わせて」という形で、彼らが成長し本格的に仕事ができる場を目指したことが「べこべこのはたけ」の出発点です。

当別町の事業展開が進んでいない太美地区を選択。マーケットリサーチの結果、和食レストランをつくらうという流れになりました。また、この地区には移住してきたさまざまな能力を持った団塊世代の男性が多いことから、その人たちの力を地域で生かしたいという想いが芽生えました。

### ！ 団塊世代を巻き込む仕掛け

団塊世代の男性たちを巻き込むために、地域の中でリサーチ。社会福祉協議会や介護業界の皆さんと協力しながら、地域の自治会長や意欲的にボランティアに参加している人たちに声がけし、コアグループを形成しました。そこを磁石にメンバーを増やしていき、開設準備委員会を発足しました。



### 「べこべこ」からつながる未来

スタートにあたり、食や農業については、しっかりとプロの方に監修していただいています。特に農業面で、自分たちの活動を理解してくれる農業者の方に出会えたことは大きかったですね。思いがけない点では、畑で働く人たちが、地域の農業者や産業者の目に止まり、一般就労につながる例も出てきたりして…。その時、ここは通過点だと気づきました。



あなたにとっての共生型とは？

### 地域住民にとって財産になるもの

縦割り・横割りの仕組みや箱モノをつくって特定の人を合わせるのではなく、全ての住民を巻き込む、地域に開かれた場所。そして、そこで芽生えた新たな交流がその空間を越えて地域へとつながるイメージです。



KEY PERSON

大原 裕介さん  
社会福祉法人ゆうゆう 理事長

### 自ら老後を考える仕掛けづくり

開設準備委員会が終わっても、団塊世代の男性たちが「べこちゃんクラブ」というボランティアグループを月1回継続していったことは、「地域を創る」歩になりました。これは色んな角度で団塊世代と接点を得ながら、「このまちで何を指すか」一人ひとりにお話ししていったことが良かったのだと思います。「自分たちで活動する場所をつくる＝自分たちの老後について考える」その仕掛けづくりが出来たんですね。NPO側でもそれと並行し、「認知症の人も働けるように」とケアマネジャーや介護職員とチームを立ち上げ、サポートへと踏み出しました。

### 地域の新たなニーズから

現在、子どもたちに向けての企画を団塊世代が中心になって行っていますが、それも「共生型」にするために子どもを呼んだわけではありません。地域で出てきたニーズに応えた結果、「学習支援」事業にたどり着いた。そこから農業に関心を持つ子が出たり…自然な流れで「共生型」が出来ていったんです。



### Story of Change

長年自宅での畑づくりを生きがいとしていた認知症(要介護2)の92歳女性。当初は幻視も見える状態だった。2011年夏、炎天下の畑仕事のため脱水症状で倒れ、入院。家族からは畑仕事の引退を望む声もあった。翌年、見守りの元「べこべこのはたけ」で秋大根を育てる。2週に1回のペースで収穫までの4カ月、畑に通った。この間に幻視はなく「人に頼られると嬉しいのかもしれない」と、畑仕事が認知症の周辺症状を改善することとなった。現在、「べこべこのはたけ」には、認知症や障がいを持った方、そこに団塊世代のボランティアの見守りが入り、時には、子どもたちも一緒に畑で汗をかいている。

## 課題と展望

### 時代に合った役割づくり

現在「べこべこのはたけ」を担う団塊世代も、いずれは歳をとっていく。例えばその世代が認知症になったとしても、時代に合った形でどう運営していくのか。今まではボランティアベースで行ってきたものを、サービス化し持続的に支援できる環境を作ることが、課題であり展望だ。それは資金の問題というより、先を見据えて地域住民が長く関わられるよう展



開することであり、地域の中での拠点の役割を考えていくということでもある。地域を取り巻く社会情勢が変われば、取り組むことも大きく変わる。常にアンテナを張り巡らせて、けれども「住民の要望をただこなす」のではなく、アセスメントを適切に行う。そのための体力をどうつけていくかを、今後考えていく必要がある。

## 学びのポイント

### 1 非専門家を福祉業界に取り込む

今後の福祉業界において、財政難が続き「福祉予算を削る」という話が進む中、ボランティアや地域住民の参加が福祉の現場で必要となる。人材確保の面においても、非専門家の福祉業界での活動範囲を増やすことがポイントだ。

### 2 ないものはつくる!

法制度上の整合性・公平性、財政の観点から、行政では手の行き届かない点が出てくる。だからこそ、既存の制度に沿って事業を立てるのではなく、「その事業が必要かどうか」を出発点に考えていくことが重要だ。

## 取り組みのはじめかた

### 1 気づく

社会や地域の変化・課題に気づき、行動を起こす。



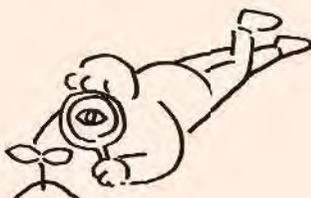
### 2 知る

どんなニーズがあるのか、まず人を知り、地域を知る。



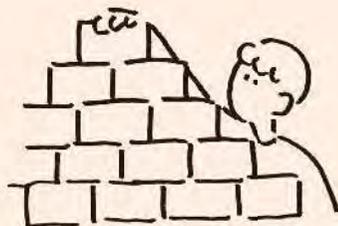
### 3 分析する

集めた情報を手がかりに自らの仮説をたてる。



### 5 つくる

仲間とともにみんなで作って実際に作りあげていく。



### 4 描く・集う

仮説を実際に計画し、地域住民や専門家など仲間を集う。アイデアを出し合い、再度計画を練る。

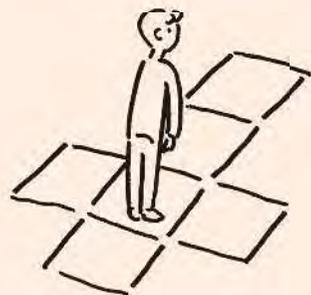


### 6 検証する

実際に作りあげたものがニーズに合っているのか検証する。

### 7 展開する

失敗や検証をふまえて、改良し、必要なものを加えていく。



社会福祉法人  
北海長正会 常務理事 **三瓶 徹**さん

国際医療福祉大学  
大学院 教授

**堀田 聡子**さん



一般社団法人  
北海道総合研究調査会 理事長

**五十嵐 智嘉子**さん



ていだん  
鼎談

## 北海道における共生型地域社会について

気鋭の研究者や地方創生の専門家、そして長年取り組んできた実践者が思う、北海道の共生型地域社会の在り方とは。福祉の専門家や行政が地域に果たすべき役割なども踏まえて、さらなる展望への期待を語っていただきました。

### 居場所づくり“+α”の考え方

**五十嵐さん** 北海道で共生型の施設設備が始まったのは平成20年。それまでの共生型は、「富山型デイサービス<sup>※1</sup>」や高知の「あつたかふれあいセンター<sup>※2</sup>」、熊本の「地域の縁がわ<sup>※3</sup>」など地域の高齢者や子どもたち、障がいを持った方の居場所づくりの一環として捉えられてきました。北海道ではそれだけではなく、居場所づくり“+α”の考え方がかなり強く、就労の場づくりやコミュニティの見直しなど地域づくりに近い形で共生型が始まりました。

元々北海道は開拓使以来、本州を離れた者ばかりだったため、地域の中で人間関係が希薄だと言われていました。もちろん、支え合いがなくなっていた。そこを埋めたのがNPOや新しい公共。北海道でNPOが増えたのもそういった背景があったからこそと言えます。「新しい仕組みとして作り出していこう」という原動力があったんですね。北海道の共生型の課題としては、市町村が公募をし、本来なら官民

協働が出来るはずでしたが、行政は事業構想をつくって予算取りをしたままで、あとは施設を整備する事業者側のみで進めていったこと。民間主導で間違いはないんだけど、拠点整備にとどまって地域づくりまでは広がらなかったということですね。

### 必然的に共生型に変化していった

**三瓶さん** 我々は、目指して共生型をつくった訳ではないんです。最初は北広島市からデイサービスと在宅介護支援センターをやってくれと言われて、そこから24時間対応をするために、法人でも希望があった特別養護老人ホームも行うことにした。それがスタートです。団地の高齢化が急速に進み2000年に介護保険サービスが導入され、それらを見据えながら事業展開を行っていきました。さまざまな事業が始められることもあり、デパート的な感覚で、地域にある資源を用意して利用したい人が利用できる流れをつくっていった。「ここに行けば何でも利用できるし、相談できる状況をつくっていこう」と取り組んでき

た。その最中にもっと地域に対し、制度以外に取り組みたいといけな  
いというきっかけがあったんです。

## 希薄化の中の孤立を失くすために

**三瓶さん** 地域の中で、認知症の人が真冬に行方不明になって団地の  
他の人の家の前で行き倒れになって死んでいたとか、ヘルパーが  
訪問したら自らの命を絶っていたとか…そういう出来事があって、「自  
分たちに何が出来る？」そう職員に問いかけていったんです。それらの  
出来事の背景にあるのは「希薄化の中の孤立」。

比較的に入りが高く、自立意識が強い団地の人々の中で、農村のよ  
うなつながりをつくっていくことは難しい。そんな生活課題を抱えた地  
域で、自分たちに何が出来るか考えた末に、「空き家を開放し、地域の  
人たちに使ってもらおう」となりました。何をするかは決まっていな  
けれど、寄り合い的に集まり、人間関係のつながりをつくったり、話し合  
いが出来る環境があれば、今までとは違う地域が出来るのではない  
かという試みでした。

そこから、地域の人たちに委員になっていただき、どういう空間にする  
のか、どんなイベントで地域交流していくのか、みんなで出し合っ  
ていった。それが「ふれて(P8参照)」です。

あとは、「ふれて宣言」。法人として地域のみならず、団地の現状と課  
題を学習してもらい、「お互い相談できる環境をつくっていこう」と提示  
していくことも大事です。

例えば、高齢化はお年寄りだけの問題じゃない。子育て中のお母さん  
にとっても深刻です。子育て世代自体が少ないから相談できる環境が  
ない。そこで、子育て支援センターと絡みながら、サークルが出来あ  
がり、そこから色んな取り組みや積極的なお母さんも出てきて、今では、  
そのお母さんには臨時職員として「ふれて」で働いてもらっています。

**五十嵐さん** 雇用の場にもなったわけですね。

**堀田さん** 社会福祉法人を含め、ケアを担う事業者のなかには制  
度的支援に終始して「劣化」してきたところもある中で、三瓶さん  
が一貫して地域の方々とともに考え、歩んでこられたのはなぜで  
しょう。



三瓶 徹さん

社会福祉法人 北海道正会 常務理事、兼 総合施設長。北海道地域包括・在宅介  
護支援センター協議会副会長も務める。



**三瓶さん** 私は元々は難病の患者さんの団体で働いていた経験が  
あって、介護保険が始まる前の当時の在宅の状況は凄まじいもので  
した。そういう状況を見ていたもので…。制度があるから社会福祉法人  
がやる、そのスタンスは違うと思うんですね。その人を守るために何が  
出来るのか、その中でたまたま制度がある。て、そこで運営していく。地域課題を  
ふまえながら緻密に考えていくことが、継続するためには必要なんです。

## 施すのではなく、一緒に培う

**堀田さん** 北海道は、地域から生まれた実践を行政としても広げよう  
という方針のもとに、100以上の共生型拠点が整備されているとかが  
あります。でも、必ずしも三瓶さんが話されたように住民と対話しながら、  
また地域づくりの拠点として発展させていく視点を持っていないところ  
もあるのではないかと想像します。逆にそこにまだまだ進化の余地がある  
と感じています。これから共生型を考える上で、「社会福祉法人が、何かを  
してあげます」ではなく、地域住民と信頼関係を築き、住民を「お客さん」  
にせず、パートナーとして一緒に創っていくプロセスは、とても重要  
ですね。

**五十嵐さん** 住民との信頼関係は、やはり培っていくもの。お互いに、  
何をやっていくのか一緒に考える時間が信頼につながっていく。

**堀田さん** そんな中、施設を「いつでも自由に使ってください」と開放  
しているけれど、誰も来ないと嘆いている方もおられ…。

**三瓶さん** 一頃、「開かれた施設」と言われていましたが、それは「い  
らっしゃい」と誰か来るのを待つのではなくて、我々は自ら出ていかな  
くはダメなんですよ。

オープンして20年間、今でもずっと職員たちは地域のお祭りにも関わ  
っている。そうやって信頼をつくり、生活課題と一緒に解決してきた。

**五十嵐さん** 施設側が「開かれた施設」と言うのではなく、来た人が  
それを実感しなければいけないんですね。いかに施設を活用する  
か、自分のものにしていくのかは来た人が考えない。施設側が押し  
付けるのではなく、ここを我慢強くやるかがポイントです。

**堀田さん** 今は、「ふれて」は企画運営を市民スタッフの会が中心に  
プロデュースしているのでしょうか？

**三瓶さん** そうです。ただ、「ふれて通信」の発行責任者は法人になっ  
ています。いつも言っているのは「軸がぶれてはダメだ」と言っています。

市民スタッフが面白おかしくやっているだけとなると、「何のために」とい  
う軸がぶれる。ぶれないように、毎年毎年きちんと法人が事業計画を立  
て、そこで運営していく。地域課題をふまえながら緻密に考えていくこ  
とが、継続するためには必要なんです。

でも、表に出るのは市民スタッフで、あくまで法人は黒子に徹すると。  
「人が拠点にする」のであり、箱が拠点なわけではないんですよ。

**堀田さん** 専門職でなくとも、本来、誰もが持ちうる「よりよく生きたい、  
家族や仲間たちとともに、よりよい社会を実現したい」そんな想いが発  
揮される場をまず法人がつくり、次は住民自身がプロデューサーと  
なって新たな出会い、楽しいことたちを自ら展開していく。良い意味で、  
身の丈の幸せのねずみ講的な広がりが見えて素敵だなと思います。

## 専門家の関わり方

**五十嵐さん** 住民がその拠点を運営できるようにになれば、住民同士  
がお互いの状況を知れる場が出来る。そこに場面場面で専門家が関  
われれば、その時にちょっとレベルが上がるといえる。住民が言葉に  
出来ない部分が明確になったりして局面が変わってくるんですね。

津別町の取組を紹介したいのですが、人口100人も満たない集落で  
住民のソーシャルワーク力をいかに高めるか実践中です。

集落の中に住民が集う拠点を開設し、月二回、社協の社会福祉士  
が訪問する。一回二時間ですが、「この地域に社会福祉の人がよく  
来てくれた」、「住民同士では解決できない相談ができる」という声  
が上がっている。普段そこに専門家がいないでも、「この人が来たら  
相談できるかな」「何も相談はないけど行ってみようかな」という状態  
になっているということです。

「ふれて」もそうですが、専門家が常に前面に出るのではなく、場  
面に関わる、それをどう組み合わせるかが次のポイントかなと考えてい  
ます。

## 共生のために必要な3つのレイヤー

**堀田さん** 今後、共生型の拠点を創る、あるいはその拠点を地域づ  
くりの一環として高めていくときに、3つのレイヤーを考えてみるとい  
でしょう。

一つは、住民・地域が持つ力に対する信頼です。専門職や事業者、制  
度が「利用者」「対象者」とラベルを貼ることによって住民の「参加」  
の機会を阻害してはなかったか、すべての人がもつ生きる力を信じて、  
個別支援においても地域づくりにおいても、それが花開く環境を追求



堀田 聡子さん

国際医療福祉大学 大学院教授、地域包括ケア・地域共生に向け、主に担い手の観  
点から調査・研究に携わるとともに、加速のプラットフォーム構築に取組む。

することがまず重要です。伝統的な地域組織が疲弊するなか、持続可  
能な地域運営のあり方についての検討も欠かせません。

二つ目は、住民、ケア領域の事業者、企業、行政等の地域の多様な担  
い手が、立場を超えて地域のビジョンを共有し、そのもともとで協働する  
ことです。今まで一緒に仕事をしていなかった人たちと「あったらいい  
な」を語り合うと、見過ごしていた地域の資源や可能性への気づきやそ  
れに基づくイノベーションが加速します。

そして三つ目。基礎自治体には、地域の裁量を高める観点をもって日  
常生活圏域のデータに基づく課題設定や地域づくりの手がかりの発  
見、実践とその効果検証というマネジメントサイクルを回すことが期待  
されます。

北海道のなかでも、共生型の拠点を創りたい人と、地域包括ケア・地  
域共生、地方創生等の切り口からその取組みを推進したい行政の担  
当者が他の地域と交流を深めることで、領域や世代を超えて大きな物  
語を共有しながら、人・モノ・情報・想いとお金が巡る新たな「循環」へ  
の突破口が見つかるかもしれません。

## わかっている者の責任

**三瓶さん** 社会福祉法人改革の一環として地域貢献、共生型とい  
うような流れがありますが、私たちからすると、元々やっていたという感  
覚があって…。それはお金が余っているからではなく、むしろ借金して  
やっているくらいで笑

「借金までしてなぜ？」と聞かれたら、それは社会福祉法人だからです。  
社会福祉法人というのは地域に対して責任を持つということです。地  
域に対して責任を持つということは、地域の人たちの生活と命に責任  
を持つことです。対立ではなく、連携しながらお互いに協働しなけれ  
ばならない。お金がどうのの以上、地域のことを一番わかっている  
者が、地域の生活課題に取り組んでいかなければいけないんです。  
わかっただけがやらないのは無責任ですから。

**五十嵐さん** 「わかっただけがやるべき」。これは、地方創生を始めた  
ときの理念でもあります。「2040年、2060年には人口減少がこうなる」と  
我々は知った。にも関わらず「20年、40年先のことだから、先の人に任  
せようよ」ということをしないと宣言したのが地方創生。



五十嵐 智嘉子さん

一般社団法人 北海道総合研究調査会 理事長。介護保険制度や高齢者のケアマネジメント、地域福祉など、主に福祉関係の調査・研究に携わっている。

先にどんな社会が待っているのか、想像できるのであれば、堀田さんが言ったように強みをどこで活かすのか。地域のマーケティングなんです。今までのように福祉として「困った人を救う」のではなく、地域の強みが役に立って、就労の場が出来たり、売れるものがつくれたり、そこで稼げたもので地域に何か貢献したり…。具体的に何をすることは自分たちで考えなくてはいいませんが、「外からの知恵もかりましょ」ということ。そこに住民も民間も行政も、そしてよそ者(第三者)も集まってもらいたい。「自分たちの業務はこの範囲だからやりません」というのはこれから通用しなくなる。

「共生型というのは、そこが出発点ですよ」と、ぜひ大きな枠組みを行政に提案していただきたいです。

三瓶さん 「なんで共生？」ということに関していえば、制度が充実していく中で、そもそも地域社会の中で混ざり合っていた高齢者も障がいを持った人も、今はまちで見なくなっている。当たり前だったものが、そうじゃなくなっている、だから共生が必要になっているんです。

もう一つは、社会全体が弱体化してきて、助け合えないと生きていけないからです。「お互い様」という中で、自分が何かを果たさないと生きていけない世の中になっていると感じます。国は高齢者が関わって介護予防につながるんだと地域包括の中でうたっているけれども、若い人も含めて地域にどう関わっていくのか工夫していかないと。

究極的にはそれは「教育」だと思います。5年10年20年と考えていくと

別の視点で見ないといけない。共生社会で育った子どもたちが大人になって地域に帰ってきたときに、その地域の共生のあり方を受け入れ、さらに発展させていくことが出来ればいいですね。

堀田さん お二人の話をうかがって、家族や友だち、近所の人たちの生活を手がかりに、暮らしの場である地域が今どんな状態にあるのかを学び、地域のありたい姿を問いながら、自分たちが何をしていくのかを考えて行動に移していくことが大事なんだと改めて感じました。でも、危機感に突き動かされて始まったとしても、実践していくと、新たな人との出会い、今まで気づかなかった自分や仲間、地域の可能性が引き出されるワクワクが高まっていく。その楽しさが連鎖していく場のデザインが、誰もが普通に暮らすことができる地域、次世代にとっての希望にもつながるのかもしれない。共生型の拠点には、地域の風景を徐々に変えていく力があると思います。

## 北海道における 共生型地域社会 実現のポイント

- 1 地域課題について、地域みんなで考えるきっかけづくり
- 2 地域の強みを再発見し、分かち合い、楽しみあえる仕掛けづくり
- 3 訪れた人の思いやアイデアが反映される空間づくり
- 4 子ども・高齢者・障がいの有無に関わらず、全員に役割がある支え合いの仕組みづくり

- ※1 富山型デイサービス  
富山県から発祥した新しい形の福祉サービス。利用者を限定しない、既存の縦割り福祉にはない柔軟なサービスの形として、開設当初から全国的に注目を集めた。
- ※2 あったかふれあいセンター  
高知県での福祉サービス。市町村や自治会、ボランティア団体など地域の方々为主体となり、既存の施設や機能を活用しながら、多機能なサービスを提供していく場。
- ※3 地域の縁がわ  
熊本県での商店街の空き店舗や空き校舎を活用した「住民交流サロン」や「地域のふれあい交流拠点」などの、新しい居場所づくり。

